

株式会社ワイズスタッフ

代表取締役 田澤 由利さん

事業内容

ホームページ制作、ネットプロモーション、コンテンツ制作など多岐にわたるIT関連業務を手がける。本社スタッフ（14人）のほかに、150人を超える在宅ワーカーと契約し、多数のプロジェクトを運営している。

<http://www.ysstaff.co.jp/>

ポイント

- ・会社機能をネット上で実現する「ネットオフィス」によって、高度な仕事に対応
- ・チーム編成、在宅ワーカー間のコミュニケーションの支援、在宅ワーカーの帰属意識向上を重視

I ネットオフィスの可能性を示すために自ら創業

田澤さんは、大学卒業後、コンピューター系の仕事を志して総合電機メーカーに入社し、パソコンの商品企画等に携わっていたが、夫の転勤、出産のためやむなく退職した。だが、仕事を続けたいという思いが強く、「出産しても、夫の転勤についていってできる仕事」がないかと必死に考えた結果、「書く仕事」なら家にいてもできると思い、ライターを志した。

あらゆる人脈を使い、出版社へもアプローチを続けた結果、データベースソフトについて親しみやすい記事を書く企画がやっと出版社の目にとまり、1991年にフリーライターとしての第一歩を踏み出した。

仕事を順調に続けていた最中、北海道北見市に夫の転勤が決まった。田澤さん自身は、もはや仕事を続けるのは不可能かと思っていたが、SOHOブームと相まって「北海道の果てで3人の子育てをしながらパソコンを使って仕事をしている」と注目を集め、ライターの仕事を続けることができた。

多数の取材を受け、田澤さんの名前が知られるようになるうち、田澤さんの元には女性から「在宅ワーカーとして働くにはどうしたらよいか」という相談が殺到し、意欲と能力があるのに働くことができず、家庭に埋もれている女性が多数いることを実感した。彼女たちの能力を生かすにはどうしたらいいか、その答えとして、家にいながら会社員のように協力し合い、自分の可能性を広げていく働き方として、ネット上に会社を創るという発想が生まれた。「ネットオフィス型テレワーク」として1998年に有限会社ワイズスタッフ（現在は株式会社）を設立したのは、「家にいながら会社員のような働き方ができることを認めてもらいたい」という思いにつき動かされたことだった。

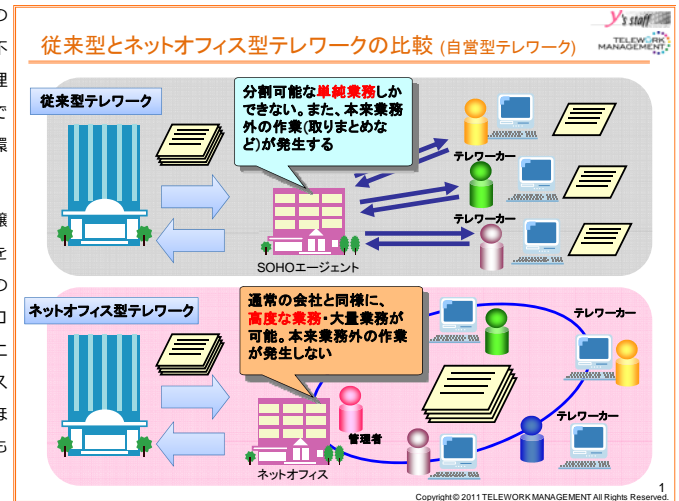
II ネットオフィスを実現するための工夫

信頼されるネットオフィスを実現するための工夫は主に3つあるが、それぞれ、一般の会社で行われるチームでの業務遂行と相通している。

第1に、チームを編成することである。リーダーとなるプロジェクトマネージャー（PM）をはじめ、高いスキルを持つ豊富なスタッフの中からニーズに合ったスタッフを選定し、最適なプロジェクトチームを組むことで、より品質の高いサービスを提供できる。

第2に、メンバー間の濃密なコミュニケーションを支援することである。メンバーはお互いに離れているため、メールでの円滑なコミュニケーションが不可欠である。そこで、業務管理に適したメールソフトを自社で開発し、情報共有をしやすい環境を整えている。

第3に、会社への帰属意識を醸成し、在宅ワーカーのやる気高めることである。社内向けのメールマガジンにメンバーがコラムを執筆したり、コミュニケーション担当者を配属してスタッフの悩み相談を受けるほか、地域ごとのミーティングも開催している。



(画像提供：株式会社ワイズスタッフ)

III 品質の高さとコストを両立させられる理由とは

田澤さんの考えるネットオフィスの最大のメリットは、時間対応が柔軟にできることである。これは、会社としては無駄な待機時間がないのでコストが抑えられるとともに、在宅ワーカー側もワークライフバランスを保ちながら業務参加できるメリットがある。また、通常の会社組織とは異なり事務所経費などの固定費が不要になることから、品質の高さに比べて相対的にコストを抑えられる。これにより同社は、「安くてもクオリティの高い仕事」を実現している。

また、厳選された人材の活用もポイントである。同社は、3段階（書類審査、実技、面接）にわたる選考を経て、優秀な人材を採用・育成し、モチベーションを高める仕組みを作ったことで、高品質のサービスの提供が可能になった。田澤さんは、在宅ワーカーの活用は、「コスト面」を武器にせず、しっかりマネジメントを行い、自らの強みを出していくことが重要であると考えている。

IV 在宅ワークの普及を目指して

同社は、ネットオフィスを通じて、家庭に埋もれていた有能な人材に在宅ワークという働き方を提供してきた。しかし、この働き方を必要としているのに実現できていない人は、まだ大勢いる。

2008年、田澤さんは、これまで培ってきたノウハウをもとに、テレワークに関するコンサルティング事業を手がける会社を設立した。在宅ワークを導入する企業へのサポートなどを通じて、在宅ワークという働き方を普及させることが、田澤さんの次の目標である。